

一般会計予算案への 各会派の意見

令和3年多摩市議会第1回定例会では、令和3年度一般会計予算を賛成多数で可決しました。

一般会計予算を審議する際に行った討論を通して、各会派の予算に対する意見をご紹介します。



新政会
松田 だいすけ

大禍にも耐えうる市政運営を期待！

原案可決6人

経常収支比率100.8%となり、いよいよくる時が来たと感じます。

10数年の中でコロナ禍以外にも大禍に多く見舞われました。歳入は市税約15億円の減。もはや大禍は定期的にくるものと覚悟し、歳入が見込めない限り考えるべきは維持管理経費の削減で確実に取組まねばなりません。

コロナ禍で中止になった事業・イベント等での継続性や、市内各公共施設の総延床面積を削減する事ができたかなど見直しが必要です。

施設と人件費は密接に関わっており、一方だけ進めていくことはできません。市民、職員、議員みな少しずつ我慢の時期であり、市長が1番に模範として我慢することを期待し可決討論とします。



公明党
池田 けい子

課題解決に向け積極的なアプローチを！

原案可決5人

東日本大震災から10年…改めて過去の教訓を学び、地域の実情に合わせた訓練や自主防災組織・自治会の支援等、防災減災を主流においた「まちづくり」に取組むことを要望します。

現在、世界的問題となっている「社会的孤立」や「女性・若者の貧困」対策が求められます。誰一人として取り残

さない！との思いで、各相談窓口の充実と共に、市民が抱えている課題解決に、横断的かつ積極的に取組むよう要望します。2021年度は厳しい財政状況が予想されますが、国や都による諸制度の改正動向等も注視し、コロナ収束後「多摩市は良くなった」といえる、活力ある行政運営となるよう期待します。



日本共産党
小林 憲一

感染拡大防止とケアに手厚い社会を

原案可決5人

党市議団は、コロナ感染防止でPCR検査の抜本的拡充を求めました。政府もようやく拡充の方向に舵を切り始めましたが、規模があまりにも少なく、検査費用の財源を国が半分しか負担しない問題点があります。市内でも高齢者施設のクラスター発生などを教訓に、検査の重要性を再認識し、必要な負担を国と都に求めるべきです。

「ケアに手厚い社会」をつくる必要性も痛感しています。2021年度を、子どもの貧困への対応、保育・介護・医療・障がい者・学校などに関わって働く方たちの人権保障、生活困窮者への支援に重きを置く市政への転換を図るスタートの年にすべきです。



ネット・社民の会
岸田 めぐみ

コロナ対策には既存の事業も手厚く

原案可決3人

2021年度の予算は新型コロナウイルス感染に関する事業が最優先で盛り込まれています。感染症により顕在化された社会問題の解決も含め、新しい事業だけでなく、各所管が大事にしている事業をもう一度見直し、既存の事業を手厚くする事もコロナ対策となります。物資の支援にとどまることなく、ひとり1人の市民に寄り添い、共に

歩んでくれる職員が求められています。環境問題は様々な施策に関係しています。全ての職員が自分事として捉え、全庁一丸となって進めて下さい。またコロナ禍の市民の暮らしの実態に目を注いで頂き、その状況の把握によりいっそう努めていただくことを要望します。



飛翔
斎藤 せいや

健全な財政基盤の堅持を

原案可決1人

新型コロナウイルスの影響で財政状況は非常に厳しいものとなっています。アフターコロナを見据えて取組み、持続可能な行政運営の確立に向けた取組みを推進し、継続して安定した市民サービスの提供を期待します。



元気な多摩をつくる会
しのづか 元

誰一人取り残さない取組みを！

原案可決1人

コロナ禍という引き続き大変な状況での舵取りになりますが、明るい未来への展望を示しつつ、まちづくりを一步一步前に進めていただきたい。困難にあえぐ市民の声に誠実に耳を傾け、誰一人取り残さない取組みを切望します。



フェアな市政
岩永 ひさか

優先すべきは格差・社会的孤立対応

原案否決4人

コロナ禍で市税収入が大幅に落ち込む中、これまで以上に厳しく市の事業の取捨選択をしていかねばならないはずですが。かつて阿部市長が「将来に負担を先送りしない」と取組むはずだった「公共施設統廃合」はいつのまにか、市が管理する施設数と運営維持管理費用それぞれが増加する方向へ向かっています。

現下の状況でさらに浮き彫りになった社会格差や社会的孤立の予防・解消に向けた取組みが急務であり、今は新たな公共施設の建設・設置に対し慎重になるべきです。行財政改革は市の事業として優先的に貧困、格差、孤立等への支援を継続して行うためにこそ推進して頂くことを要望します。